



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL http://www.charmcc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 兼経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の業績（平成28年7月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	7,984	18.7	599	119.3	561	138.4	337	154.9
28年6月期第3四半期	6,728	30.2	273	675.1	235	—	132	1,384.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	103.36	—
28年6月期第3四半期	40.56	—

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	12,346	1,961	15.9
28年6月期	11,463	1,640	14.3

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 1,961百万円 28年6月期 1,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年6月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	20.2	750	69.3	700	78.4	420	77.2	128.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成29年6月期の期首に行われたと仮定し、算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期3Q	3,264,000株	28年6月期	3,264,000株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	378株	28年6月期	378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期3Q	3,263,622株	28年6月期3Q	3,263,750株

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が進み、景気の動向は穏やかな回復傾向にあります。一方で、中国経済の減速および米国大統領の就任後の政策運営への懸念から、海外経済の動向に注視すべき状況が続き、市場の動向の先行きは不透明な状況にあります。

介護業界におきましては、平成27年4月より介護報酬が引下げとなりました。加えて、異業種からの新規参入により競争が激化しており、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社といたしましては、一層の業務効率化・コスト低減を進めるとともに、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスのご提供を通じて競争優位性を確保してまいります。

また、介護職における平成29年3月の有効求人倍率は3.23倍(全国平均・常用(パート含む))と全職種平均の1.34倍を大きく上回るなど、介護スタッフの確保も課題として顕在化してまいりました。当社といたしましては、処遇並びに職場環境の更なる改善、キャリアパス制度の再構築等を通じて必要な人材を確保するとともに、研修センターにおける教育・研修を充実させることで、介護サービスの品質向上を目指し、介護のプロとしての専門的な技能を有する人材を育成してまいります。

このような状況下で当社は、中重度・認知症の要介護者への対応に加え、医療が必要になった場合の体制強化を推進することで、開設2年目を経過した既存ホームにおいて97.0%(前年同期96.8%)と高い入居率を維持するとともに、前事業年度及び当第3四半期累計期間に開設したホームにつきましても入居が順調に進んでおります。なお、首都圏につきましても、平成26年9月に第1号ホームである「チャームスイート石神井公園」を開設してから3年目を迎え、当社の認知度の向上とともに、安定的な入居が見込めるようになってまいりました。

当第3四半期累計期間における新規開設につきましては、平成28年7月に「チャーム明石大久保駅前」(兵庫県明石市、84室)、同年8月に「チャーム南田辺」(大阪市東住吉区、64室)、同年9月に「チャーム加古川駅前」(兵庫県加古川市、100室)、平成29年2月に「チャームプレミア目白お留山」(東京都新宿区、60室)を開設し、運営ホーム数の合計は34ホーム、居室数は2,400室となりました。

また、第4四半期会計期間の新規開設につきましては、平成29年4月に「チャーム奈良三郷」(奈良県生駒郡、72室)、同年5月に「チャームスイート調布」(東京都調布市、84室)、「チャームスイート仁川」(兵庫県西宮市、93室)及び「チャーム東葛西」(東京都江戸川区、57室)の開設を予定しております。今後、当社は近畿圏においてドミナント戦略を維持し強固な運営基盤を構築するとともに、介護施設の大幅な不足が懸念される首都圏に重点を置いて、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした「チャームプレミア」シリーズを積極的に開設してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は7,984百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は599百万円(同119.3%増)、経常利益は561百万円(同138.4%増)、四半期純利益は337百万円(同154.9%増)となりました。

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,020百万円となり、前事業年度末に比べ242百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金が81百万円増加した一方で、現金及び預金が334百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,326百万円となり、前事業年度末に比べ1,125百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が335百万円、差入保証金が461百万円、金銭の信託が331百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12,346百万円となり、前事業年度末に比べ882百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は3,536百万円となり、前事業年度末に比べ728百万円増加いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が306百万円、前受補助金が120百万円、賞与引当金が169百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,848百万円となり、前事業年度末に比べ167百万円減少いたしました。この主な要因は、退職給付引当金が38百万円、長期前受収益が171百万円増加した一方で、長期借入金が385百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,384百万円となり、前事業年度末に比べ560百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,961百万円となり、前事業年度末に比べ321百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上により337百万円増加した一方で、剰余金の配当24百万円を実施したことにより、利益剰余金が312百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の業績予想につきましては、平成28年8月5日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,927	646,686
売掛金	965,169	1,046,521
貯蔵品	2,034	2,407
その他	314,807	324,620
流動資産合計	2,262,940	2,020,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,728,262	6,334,841
減価償却累計額	△1,524,997	△1,684,646
建物(純額)	4,203,264	4,650,194
構築物	225,429	260,883
減価償却累計額	△99,833	△112,332
構築物(純額)	125,596	148,550
機械及び装置	9,144	9,144
減価償却累計額	△6,198	△6,459
機械及び装置(純額)	2,945	2,685
車両運搬具	3,695	1,661
減価償却累計額	△3,695	△1,661
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	198,726	231,184
減価償却累計額	△137,008	△161,207
工具、器具及び備品(純額)	61,717	69,976
土地	588,855	588,855
リース資産	211,009	251,748
減価償却累計額	△85,662	△115,604
リース資産(純額)	125,346	136,144
建設仮勘定	286,091	132,490
有形固定資産合計	5,393,818	5,728,896
無形固定資産	39,008	35,138
投資その他の資産		
差入保証金	1,685,511	2,146,684
金銭の信託	1,744,783	2,076,763
その他	337,596	338,754
投資その他の資産合計	3,767,891	4,562,202
固定資産合計	9,200,718	10,326,237
資産合計	11,463,658	12,346,472

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,552	108,804
短期借入金	463,172	430,910
1年内返済予定の長期借入金	648,640	955,400
未払法人税等	172,423	154,543
前受補助金	36,132	156,588
前受収益	580,906	696,104
賞与引当金	50,959	220,188
その他	761,237	813,655
流動負債合計	2,808,023	3,536,195
固定負債		
長期借入金	4,872,335	4,486,925
退職給付引当金	145,650	183,735
役員退職慰労引当金	121,482	110,827
長期前受収益	1,590,515	1,761,789
資産除去債務	122,373	145,114
その他	163,206	159,934
固定負債合計	7,015,563	6,848,326
負債合計	9,823,586	10,384,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金	181,100	181,100
利益剰余金	1,289,459	1,602,325
自己株式	△279	△279
株主資本合計	1,662,380	1,975,246
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△22,307	△13,295
評価・換算差額等合計	△22,307	△13,295
純資産合計	1,640,072	1,961,950
負債純資産合計	11,463,658	12,346,472

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,728,554	7,984,947
売上原価	5,774,606	6,656,821
売上総利益	953,947	1,328,125
販売費及び一般管理費	680,735	729,004
営業利益	273,211	599,121
営業外収益		
受取利息	1,836	1,656
助成金収入	8,604	4,940
受取賃貸料	2,262	2,052
その他	3,085	1,128
営業外収益合計	15,789	9,777
営業外費用		
支払利息	50,902	46,139
その他	2,328	789
営業外費用合計	53,230	46,929
経常利益	235,770	561,969
特別利益		
固定資産売却益	-	269
補助金収入	64,221	-
特別利益合計	64,221	269
特別損失		
固定資産圧縮損	63,750	-
特別損失合計	63,750	-
税引前四半期純利益	236,241	562,239
法人税等	103,878	224,895
四半期純利益	132,363	337,343

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議しております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年5月31日(水)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,264,000株
今回の分割により増加する株式数	3,264,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,528,000株
株式分割後の発行可能株式総数	21,200,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年5月9日(火)
基準日	平成29年5月31日(水)
効力発生日	平成29年6月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりになります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	238円66銭	300円58銭
1株当たり四半期純利益金額	20円28銭	51円68銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。